答申第3号

答 申 書

平成18年12月18日

珠洲市情報公開・個人情報保護審査会

第1 審査会の結論

珠洲市長（以下「実施機関」という。）が、本件不服申立ての対象となった行政情報につき一部を非公開とした決定は妥当であり、本件不服申立ての主張は適法なものと認められないから実施機関において却下されるものである。

第2 不服申立てに至る経緯

1 公開請求の内容

不服申立人は、珠洲市情報公開条例（平成16年珠洲市条例第14号。以下「条例」という。）第6条の規定により、珠洲市長（以下「実施機関」という。）に対し、平成18年1月26日に次の行政情報（以下「本件請求文書」という。）について公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。

本件請求文書

平成10、11、12各年度における「 組」が関与した除雪作業委託に関する支払伝票及び全業者名の連名請求書等の一切の書類

2 実施機関の決定

実施機関は、本件公開請求について行政情報一部公開決定（以下「本件処分」という。）を行い、一部公開決定の理由を次のとおり付して、平成18年2月2日に不服申立人に通知した。

公開しない部分及び公開しない理由

公開しない部分 支払伝票中法人等の預金口座及び番号

公開しない理由 条例第7条に該当

3 不服申立て

不服申立人は、平成18年4月11日に、本件処分を不服として行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、実施機関に対して不服申立てを行った。

4 諮問

実施機関は、平成18年5月26日に条例第18条第1項の規定により、珠洲市情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に対して、本件処分にかかる不服申立てにつき、諮問を行った。

第3 不服申立人の主張要旨

1 不服申立ての趣旨

不服申立ての趣旨は、平成10年度の除雪作業にかかる支払伝票は代表者を請求者とした連名請求であるのに、市から代表者以外の者に直接支払いがあったのは不可解であるというものである。

2 不服申立ての理由

不服申立人が、不服申立書で主張している要旨は次のとおりである。

連名請求による除雪代金の支払伝票は、代表者に除雪代金が支払われると推量されるにもかかわらず、市から不服申立人に直接支払いがあったことは不可解である。

第4 実施機関の主張要旨

実施機関が主張している要旨は次のとおりである。

(1) 行政情報の一部を非公開とした理由

法人等の預金口座及び番号は条例第7条に該当するため非公開とした。

(2) 同一費目の予算執行に関し、市の財務会計システムによる処理方法を不服申立人に幾度となく説明したところであるが、不服申立人は、請求者個々に支出の伝票処理するべきであると主張し続けている。一部非公開とした部分に対しては不服を述べていない。

第5 審査会の判断理由

1 本件請求文書の性格等について

本件公開請求に係る行政情報は、実施機関が保有する平成10、11、12各年度における除雪機械借上料の支払伝票についてである。

2 本件請求文書の非公開部分について

実施機関は、本件請求文書について法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものとして法人の口座情報を非公開としている。

一方、不服申立人は、本件請求文書が連名請求であることは、伝票に記載された金額が代表者に支払われていると推量されるにもかかわらず、実施機関から個々の業者に直接支払われるのは不可解であると主張している。本件非公開

部分については、不服申立ての対象とはなっていないが本件請求文書の非公開部分について検討する。

法人の口座情報は、一般的に、法人が事業活動を行う上での重要な内部管理に属する情報であり、このような情報を外部に対して明らかにするかどうかは、本来、法人が自らの業務の関わりの中で自主的に決定すべきことであり、法人は、公開すべき相手方を限定する利益を有しているというべきである。しかしながら、このような情報であっても、法人がそのような管理をしていないと認められる場合には、これが公開されても法人の正当な利益を害するものとは認められない。本件口座情報については、実施機関が除雪機械借上料を支払う際に法人から提出された請求書に記載されている口座情報を実施機関が支出伝票に記載したものであり、このような請求書を提出する相手方は、実施機関から第三者に口座情報が漏れることを想定していないものと考えられる。したがって、本件口座情報は、当該法人において内部管理情報として取り扱われているものであり、そのような口座情報を当該法人の事業活動にかかわりなく条例により広く一般に公開することは、法人の正当な利益を害するおそれがあると認められ、条例第7条第2号アに該当すると判断される。

3 不服申立人の主張について

不服申立人が不服を主張する部分は、公開された部分の内容についてであることから当審査会の審査の対象とならない。

4 まとめ

条例は、市民参加による公正で開かれた市政をより一層推進することを目的として制定されたものである。

当審査会は、条例の解釈をとおして不服申立人の主張と実施機関が行った行政情報一部公開決定について判断するものであるが、不服申立人の主張は、実施機関が行った決定に対するものとは認められないから失当と判断せざるを得ない。

以上の理由により、第1に掲げる審査会の結論のとおり判断する。

第6 審査の処理経過

当審査会の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	処 理 内 容
平成18年 5月26日	諮問を受けた。(諮問案件第3号)
平成18年 6月30日	不服申立人の理由説明書を受理した。
平成18年 8月 1日	実施機関の決定にかかる理由説明書を受理した。
平成18年 8月 1日 ↓ 平成18年 8月28日	事案について各委員ごとに審査した。
平成18年 8月29日 (第1回審査会)	事案の審議を行った。
平成18年11月14日	不服申立人から意見書を受理した。
平成18年10月11日 ↓ 平成18年12月 8日	答申案について各委員ごとに審査した。
平成18年12月18日	事案の答申を行った。